

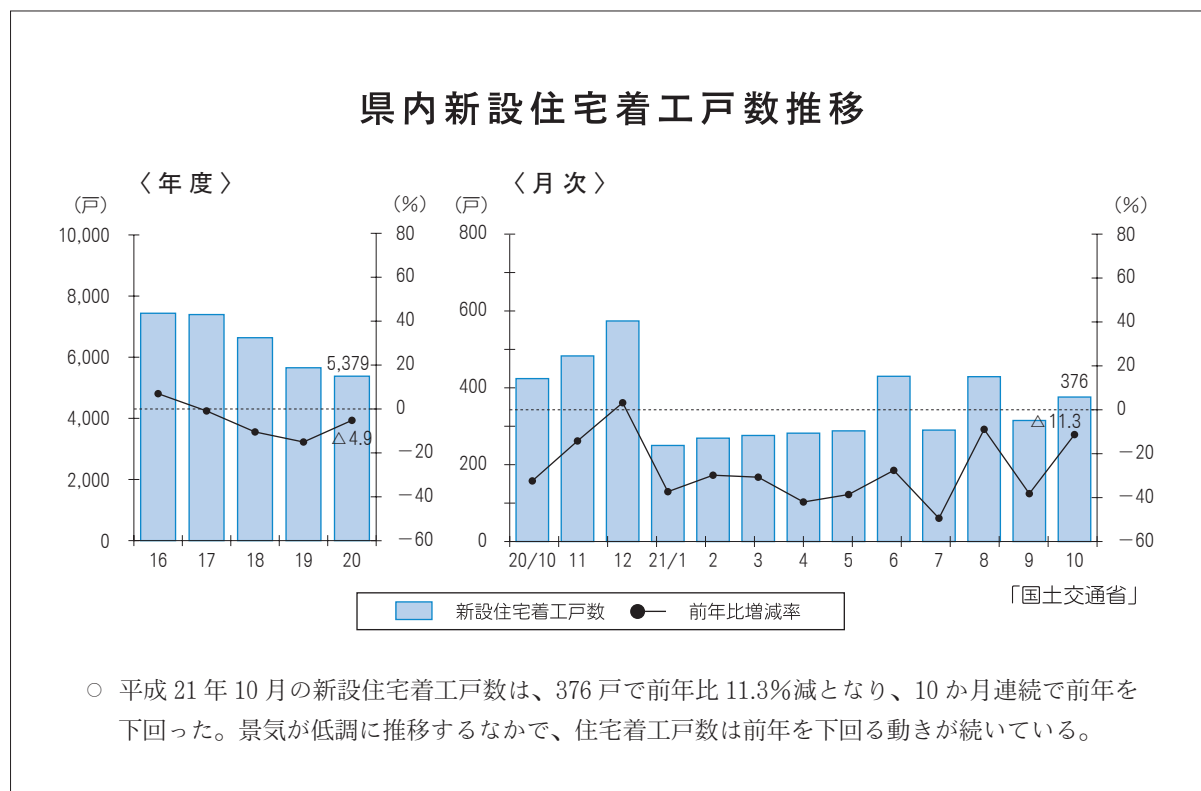
2009.12
No. 383

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（10月～11月）は、総じて低調な状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。需要面をみると、個人消費で不振が続き、設備投資も抑制姿勢が続いているが、生産面をみると、機械工業で持ち直してきている。

需要：個人消費は、乗用車や家電の一部で好調な動きがみられるが、全体としては雇用・所得環境の厳しさを背景に低調に推移している。設備投資は、先行きの不透明感などから、抑制姿勢が継続している。住宅投資は、前年を下回り低調に推移している。

生産：機械工業は、半導体・液晶製造装置関連、電子部品、自動車部品などの受注が増加傾向にあり、全体的に持ち直してきている。一方、地場産業関連は、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

10月～11月の商況をみると、家電の一部に好調な動きがみられるものの、雇用・所得環境の厳しさを背景に、全体としては低調に推移。

10月の乗用車販売は、前年同月比22.4%増（普通車23.0%増、小型車22.0%増）と、4か月連続の前年比増加。

10月の県内観光は、比較的好天に恵まれたものの、宿泊施設の入り込みについては前年を下回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比11.3%減と10か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.2%増）が14か月ぶりの増加、貸家（同49.7%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同22.7%減）が7か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は192億59百万円で、前年同月比37.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比216.6%増加、独立行政法人等が同4.5%減少、県が同40.1%増加、市町村が同2.7%増加。

雇用情勢

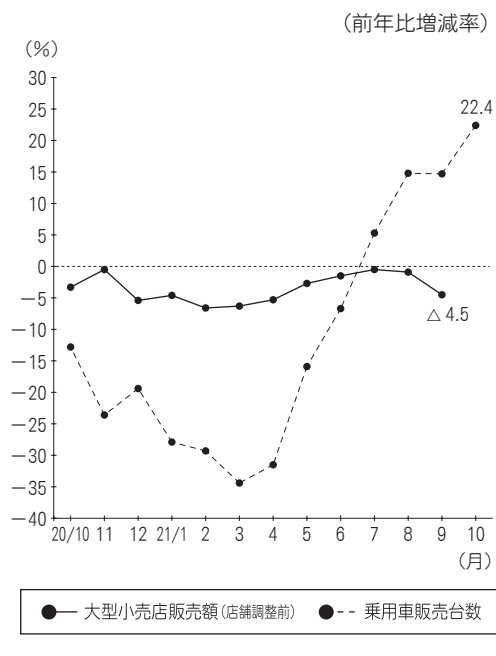
10月の有効求人倍率は0.43倍で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比16.7%減と20か月連続の減少。産業別では、運輸業・郵便業、医療・福祉、サービス業で増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等で減少。

企業倒産

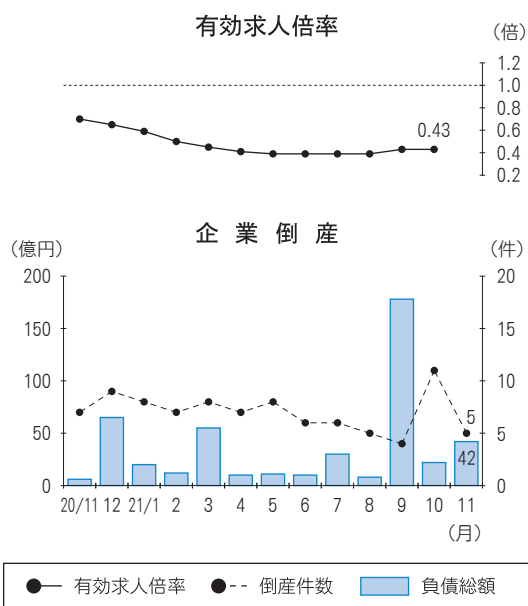
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額42億32百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は6件減少、負債総額は19億87百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



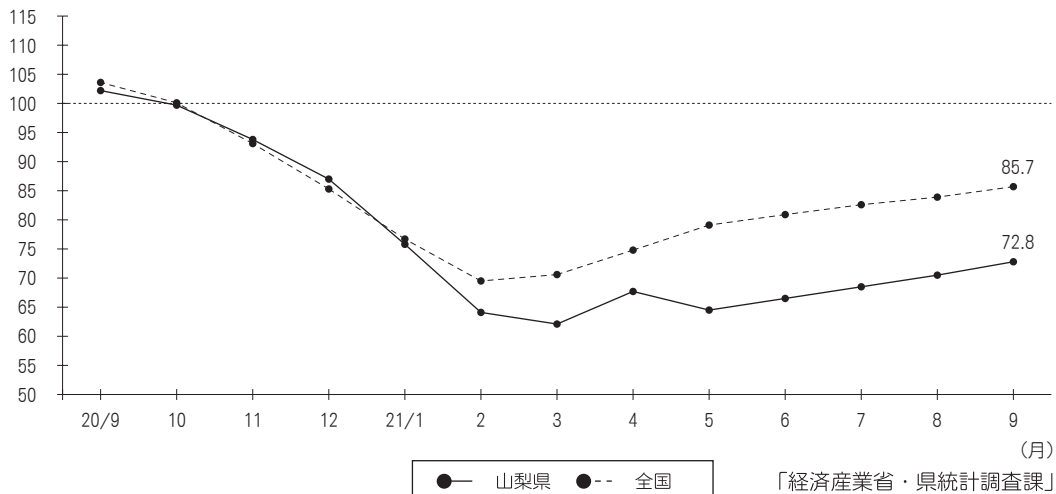
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、本年度の新酒の販売を開始。海外産の新酒は、ブームの沈静化から輸入量が減少する見込みながら、当地製品の引き合いは前年並み。清酒は、県内向けの出荷は増勢が一服しているが、県外飲食店向けは増加している先も。
- ニット**：受注状況は、前年と比べて期初から少なめ。足下では追加発注が増えてきたが、依然前年を下回る状況。生産現場は、来春物の段取りを始める先もあるが、大半の先は秋冬物で繁忙。下請発注も前月と比べて増加。
- 織物**：ネクタイ地は、前年に比べて受注量が少なめ。紳士服裏地は、利益率の高い百貨店向けの受注が大幅に減少しており、採算は悪化傾向。一方、郊外店向けは前年をやや下回る水準。婦人服地は、国内外の需要減から受注が前年比大幅減。
- 宝飾**：受注・生産は、店頭における宝飾品販売の低迷から、総じて低調に推移。クリスマス商戦向けの受注も、一部に動きがみられるものの、個人消費が低調に推移するなかで、鈍い動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注が、アジア向けを中心に上向き。電子部品・デバイスは、総じて受注・生産が上向いており、水準的にも前年の7～8割程度まで戻している先が多い。
- 一般機械**：半導体製造装置は、海外の半導体メーカーが積極的に設備投資を実施していることを受け、受注が増加。液晶製造装置は、国内外の液晶メーカーが設備投資を実施しているのに伴い受注が増加、一部にはフル稼働の先も。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、総じて持ち直し傾向にあり、特に、ハイブリッド車の部品を扱う先では、引き続き繁忙。一方、高級車向けの部品を扱う先では、受注・生産の水準が依然として前年を下回るなど、車種によりばらつき。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、受注の回復が継続。光学部品は、携帯電話用のレンズユニットの受注・生産が増加。計測機器は、設備投資の慎重姿勢が続くなかで、受注が低調に推移。医療関連機器は、総じて受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

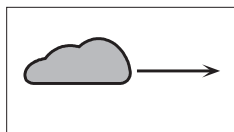
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 9月の鉱工業生産指数は72.8で前月比3.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では29.2%の低下となり、16か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の11業種が上昇し、精密機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等の6業種が低下した。

県内主要業界の動向

食品



当地産新酒ワインの引き合いは前年並み

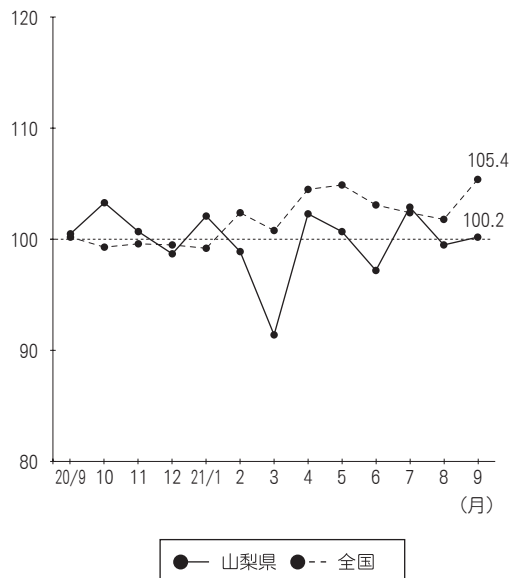
ワインは、本年度の新酒の販売を開始。海外産の新酒は、ブームの沈静化から輸入量が減少する見込みながら、当地製品の引き合いは前年並み。新酒以外では、外食向けが振るわない反面、顧客の節約志向から家庭向けの低価格品の引き合いが強い。

清酒は、需要期に向けて出荷が徐々に本格化。主力の県内向けの出荷は増勢が一服しているが、県外飲食店向けは増加している先も。

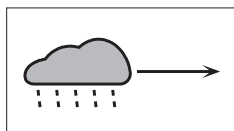
珍味等の海産物加工品は、外食の節約から家庭での需要が増加。一方、新型インフルエンザの広がりに伴い、修学旅行等のイベントに関わる需要は減少。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



ニット



追加発注増えるも受注水準は前年割れ

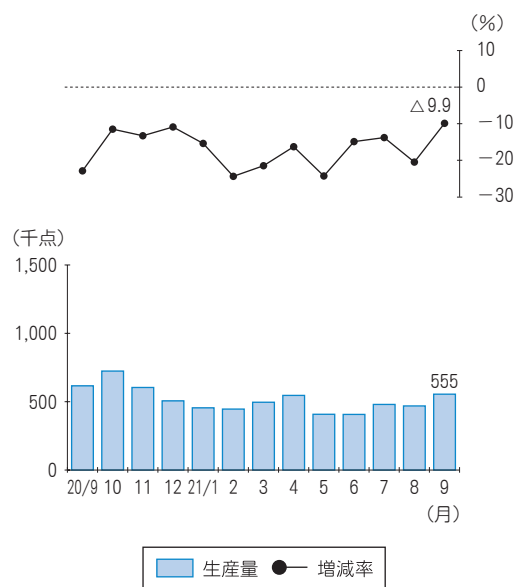
秋冬物の生産・出荷で、繁忙が続いている。受注状況を見ると、前年と比べて期初から少なめであり、ここにきて追加発注が増えてきたが、依然前年を下回る状況。店頭ではシルバーウィークに動きがみられたがその後は振るわず、消費者のファストファッションへの関心が高まるなかで、対応が十分できずその影響を受けているとの声も。

生産現場では、来春物の段取りを始める先もあるが、大半の先は秋冬物で繁忙。下請発注も前月と比べて増加。

企画部門では、来春夏物のサンプル作り及び展示会の準備の段階。

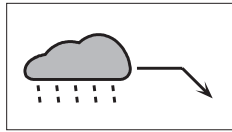
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は中級品に特に厳しさ

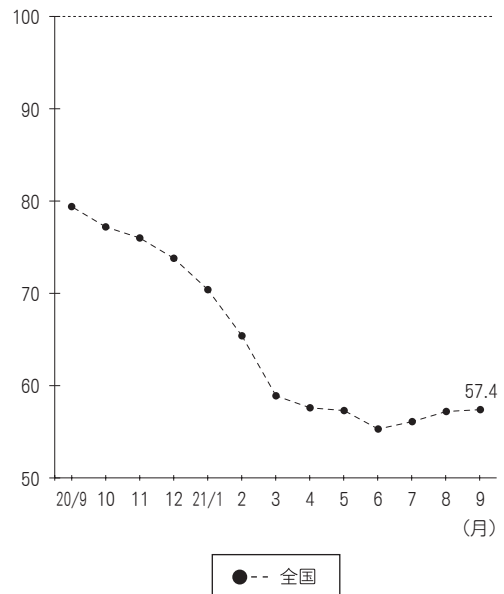
ネクタイ地は、来春物の生産を開始。夏物と比べて需要は安定しているが、前年と比べると受注量は少なめ。小売側において、低価格品は中国などからの輸入品、高級品はブランド物への絞込みがみられ、中級のノンブランド品については引き合いが少ない状況。

紳士服裏地は、来夏物生産の最終段階。利益率の高い百貨店向けの受注が大幅に減少しており、採算は悪化傾向。郊外店向けについては、前年をやや下回る受注水準。

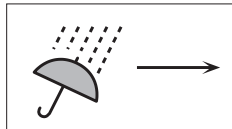
婦人服地は、来春夏物への切替期。国内外の需要の減少から受注は前年比大幅減となっているが、若干動き出した先も散見。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



クリスマス商戦向けの受注は総じて鈍い動き

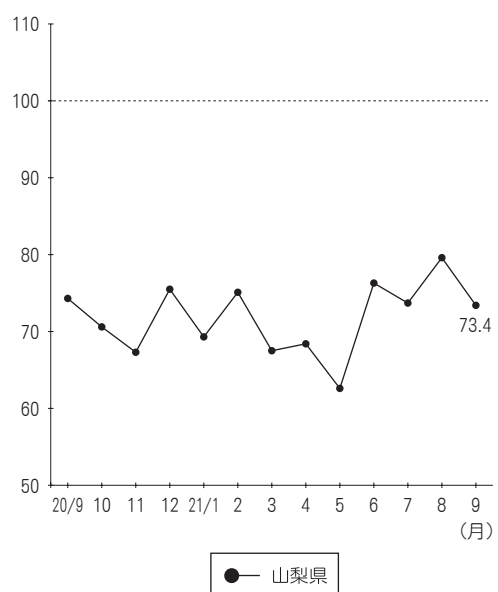
宝飾品の受注・生産は、店頭における宝飾品販売の低迷から、総じて低調に推移している。クリスマス商戦向けの受注も、一部に動きがみられるものの、個人消費が低調に推移するなかで、動きが鈍い。

価格帯別にみると、低価格品はアクセサリ類との競合がみられるほか、高価格品についても、株価低迷の影響等により購買意欲の減退がみられ、それぞれ苦戦している。

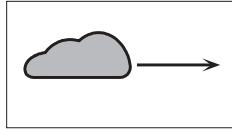
厳しい状況下、県内メーカーにおいては、インターネット、通販を利用した販売強化や直営店出店による販路拡大など、小売のウエイトを高める動きが散見される。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



総じて受注・生産が上向き

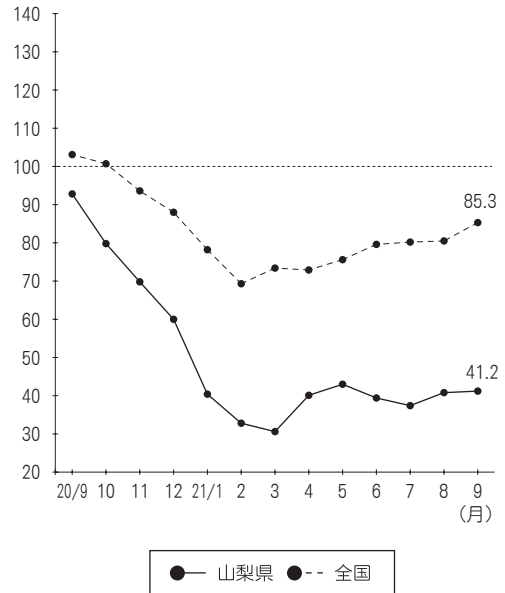
電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注が、アジア向けを中心に上向いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、総じて受注・生産が上向いており、水準的にも前年の7～8割程度まで戻している先が多い。なお、先行きに対する不透明感の強さや、足下で原材料価格が上昇し始めていることを懸念する声も聞かれる。

品目別にみると、水晶振動子は、携帯電話向けの受注・生産が増加。リードフレームは、LED向けが引き続き上向き。コネクタは、携帯電話向けが振るわない一方、車載用や家電向けは増加傾向にあるなど、品目によりばらつき。

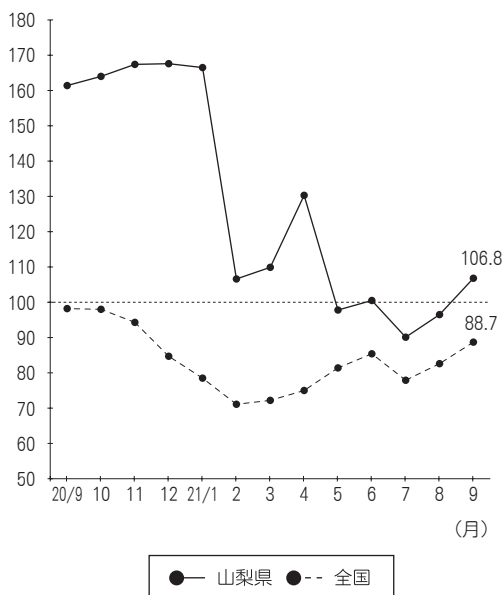
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



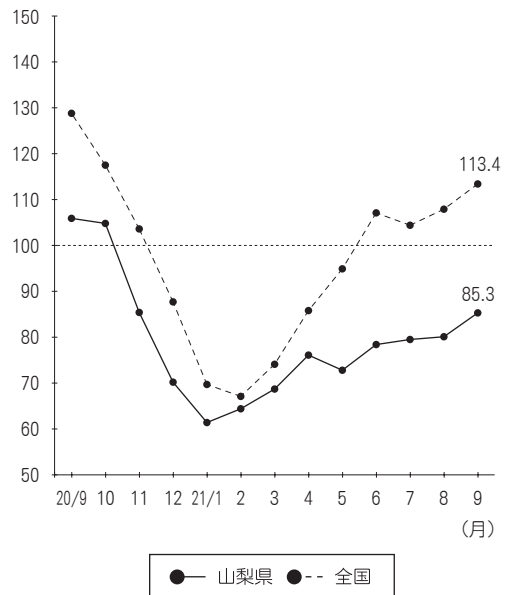
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

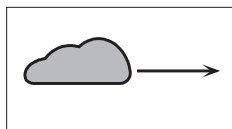


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体・液晶製造装置の受注が増加

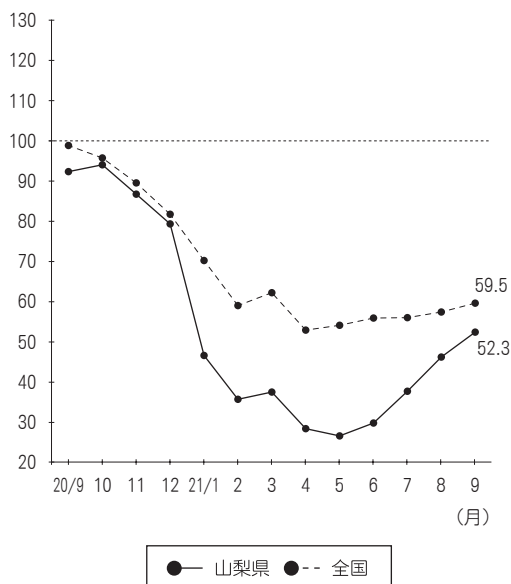
半導体製造装置は、台湾や韓国の半導体メーカーが積極的に設備投資を実施していることを受け、受注が増加している。しかし、足下の回復はスポット的な動きとみる先もあるなど、先行きに対する不透明感は強い。

液晶製造装置は、韓国および日本の液晶メーカーが設備投資を実施しているのに伴い受注が増加しており、一部にはフル稼働となっている先もみられる。

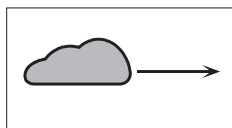
産業用機械は、国内外における設備投資の低迷を受け、受注の回復が遅れている。また、円高が加速するなかで、売上高の目減りや採算面の悪化などの影響もみられる。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



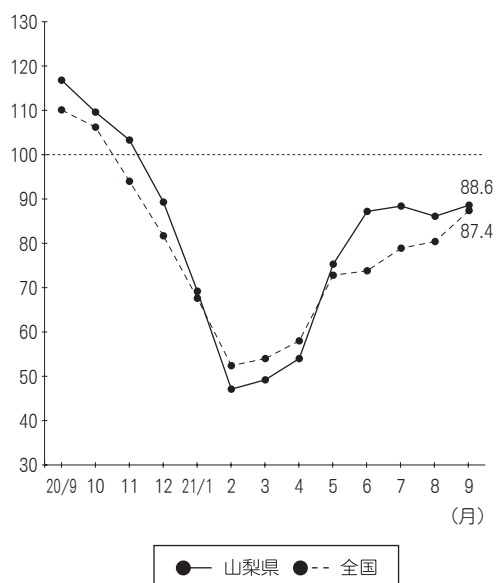
総じて持ち直し傾向が続く

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比19.1%減と13か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは4.4%増、海外向けは34.6%減となり、車種別では、乗用車が17.3%減、トラックが29.7%減、バスが24.3%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比57.5%減となり、26か月連続で前年を下回った。

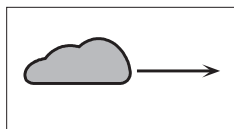
県内の自動車部品メーカーの受注・生産は、総じて持ち直し傾向にあり、特に、ハイブリッド車の部品を扱う先では繁忙が続いている。一方、高級車向けの部品を扱う先では、受注・生産の水準が依然として前年を下回るなど、車種によりばらつきがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



デジタル機器向け部品は総じて持ち直し

デジタルカメラ向け部品は、受注の回復が続いており、水準的にも前年の7割程度まで戻している模様。

光学部品は、携帯電話用のレンズユニットの受注・生産が増加しており、足下でその傾向が強まっている。

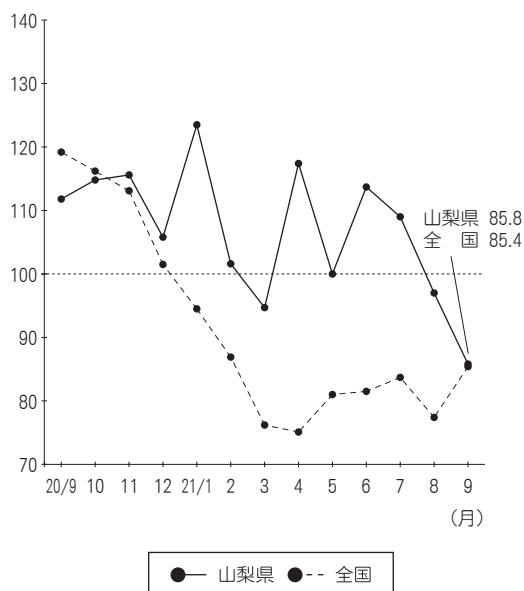
計測機器は、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続くなかで、受注が低調に推移している。

医療関連機器は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

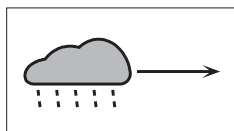
半導体関連製品向けの精密部品は、半導体部品に動きが出ていることに伴い、受注が持ち直してきている。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



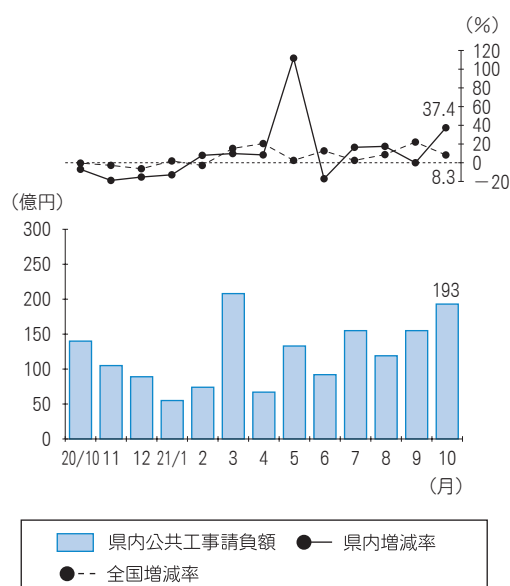
公共工事は前年を上回る動き

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は192億59百万円、前年同月比37.4%増と、2か月ぶりの増加となった。発注者別にみると、国（前年同月比216.6%増）、県（同40.1%増）、市町村（同2.7%増）が増加した一方、独立行政法人等（同4.5%減）が減少した。なお、平成21年度の累計（21年4月～10月）は914億33百万円で、前年同期比19.4%増となっており、経済対策としての前倒し発注等から、公共工事は前年を上回る動きを示している。

一方、民間工事は、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続くなかで低調な状況にあり、当面は同様の傾向が続くとの声も聞かれる。

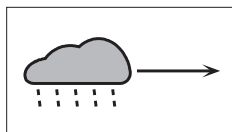
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



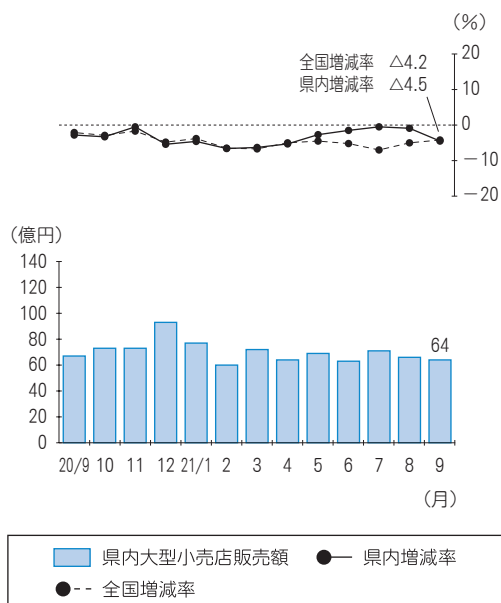
一部の家電を除き低調な状況

10月～11月の商況をみると、経済対策効果により、家電の一部に好調な動きがみられるものの、雇用・所得環境の厳しさを背景に、全体としては低調に推移している。

品目別にみると、家電関連は、エコポイント効果から薄型テレビが好調に推移しているほか、パソコンも前年を上回る動き。食料品は、消費者の節約志向を背景に、低調な動きが続くなかで、店頭における値下げ競争が激化している。衣料品は、総じて動きが鈍く、安価な商品に需要が流れる傾向が強まっている。日用雑貨や住居関連は、不要不急の商品に対する買い控えから低調に推移している。

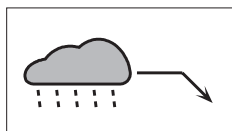
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



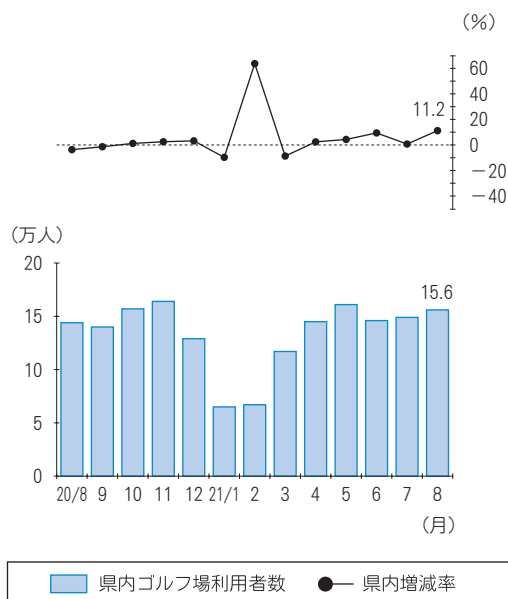
顧客確保の先も単価低下で売上げは伸びず

国中地域で最盛期となる秋シーズンを迎えた10月の県内観光は、比較的好天に恵まれたものの、宿泊施設の入り込みについては前年を下回る状況。景気の低迷に加えて、新型インフルエンザの広がりによる心理的な影響を指摘する声も聞かれる。

各地の動きをみると、湯村・石和・下部の各温泉や河口湖の宿泊施設では、前年を上回る宿泊客を確保した先も散見。ただし、個人グループ客はますますながら、団体客の動きが芳しくない。競争激化に伴う宿泊単価の低下や付帯消費の減少から、売上げも顧客数ほど伸びず、年末・年始の予約についても遅れめ。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 県内市町村経常収支比率5年連続悪化

山梨県は、4日、2008年度の市町村普通会計決算の概要を公表した。

これによると、経常収支比率は、後期高齢者医療制度の実施に伴う負担金などの歳出増加に伴い、5年連続で上昇し、84.8%に達した。

市町村別にみると、丹波山村が94.7%と最も高く、以下、小菅村、富士吉田市となった。一方、最も低かったのは60.8%の忍野村で、以下、山中湖村、昭和町と続いた。

■ 太陽光発電所建設の基本協定締結

山梨県は、6日、甲府市米倉山に設置を予定している国内有数の大規模太陽光発電所の建設に関して、東京電力と基本協定を締結した。

基本協定によると、2011年度中に一部運転を開始し、13年度末までに1万KWでの本格運転を開始する。また、太陽光発電等PR施設は、県が11年度中に設置することとしている。

なお、本発電所の年間発電量は一般家庭約3,400軒分の年間使用量に相当し、約5,100tのCO₂削減が見込まれている。

■ リニア実験線、西側区間全て着工

独立行政法人鉄道・運輸機構は、山梨リニア実験線について、笛吹市内の工事に着手した。これにより、現行の実験線以西で延伸工事が予定されている区間の全てで工事が始まった。

同実験線は、JR東海が2013年度末までに全線建設する方針を示しており、同機構とJR東海が10工区に分けて工事を行う。10月には上野原市内の工区でも着手されており、これで

未着工区間はJR東海が受け持つ上野原市秋山地区の区間のみとなった。

■ クーフーのアンテナショップオープン

甲府商工会議所は、11日、山梨の宝飾業界が推進している産地ブランド「クーフー」のアンテナショップを、JR甲府駅前の山交百貨店1階にオープンした。

店舗面積は約10㎡で、プロジェクトに参加している20社の約130点（小売価格1～100万円台）を展示・販売している。

なお、出店には山梨県の基金を活用しており、当面来年3月までの期間営業となる。

■ 信玄公祭り、来年リニューアル

信玄公祭り実行委員会は、11日の総会において、毎年4月、甲府市で開催している信玄公祭りについて、来年4月から大幅にリニューアルすることを決定した。

具体的には、メインイベントである甲州軍団出陣において史実に基づいた儀式等を実施するほか、より「動き」のある演出を行う。また、旅行会社とタイアップし、観光客に軍団として参加する機会を増やす。

■ 双葉ICがフルインターとして開業

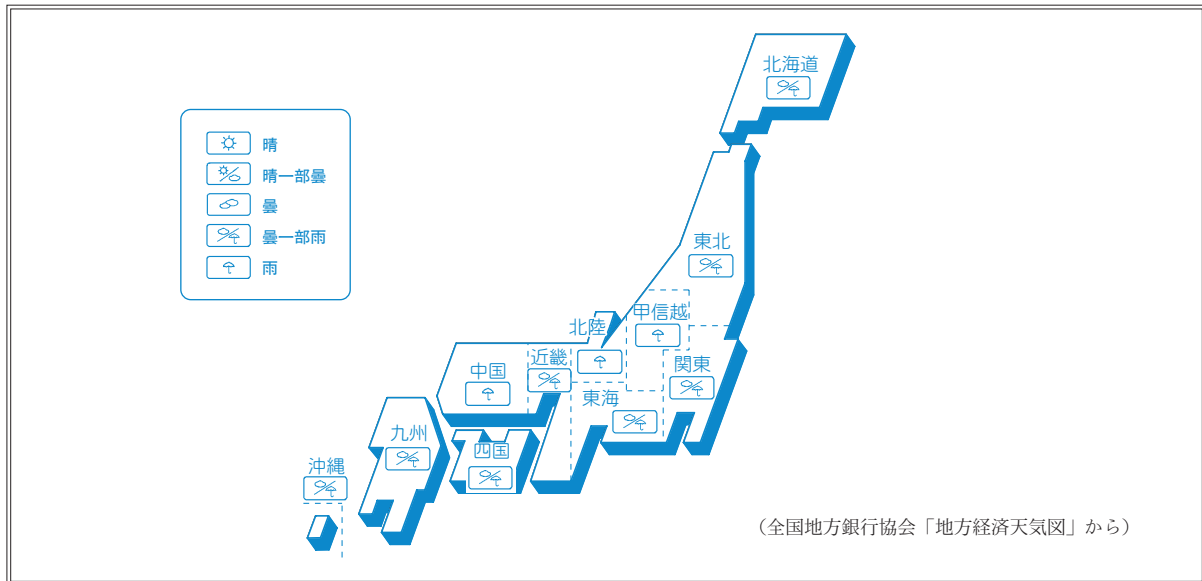
中央自動車道の双葉サービスエリアに設置されていたETC専用のスマートインターチェンジが、21日、フルインターチェンジとして開業した。

これまでは、東京方面の乗降しかできなかったが、名古屋・長野方面の出入口を設置することにより、両方向の乗降が可能となった。

なお、利用車種も、これまでの普通車から、4トントラックなどの中型車種まで併せて拡大している。

全国各地の動向

～生産活動の持ち直しを背景に、
雇用情勢の悪化に多少の歯止めがかかるなど、景気は持ち直し～



- ↑
 - ・甲信越、北陸は、製造業で生産設備の過剰感による投資抑制、非製造業で新規投資に対する慎重姿勢がみられるなど、設備投資が低迷。
 - ・中国は、低価格志向による客単価の減少などから衣料品や身の回り品を中心に大型小売店販売が前年を下回るなど、個人消費が低迷。
- ☁
 - ・北海道は、乗用車販売や家電品販売が一部持ち直したほか、鉄鋼や輸送機械を中心に生産活動が持ち直しの動き。
 - ・東北・関東は、海外需要の改善などから鉄鋼や電子部品・デバイスを中心に生産活動が緩やかな持ち直しの動き。
 - ・近畿は、中国向けの液晶関連や半導体関連を中心に輸出が下げ止まりの動きにあるほか、有効求人倍率が低水準ながらやや改善。
 - ・四国は、公共工事が補正予算の執行などから足許増加したほか、有効求人倍率が低水準ながらやや改善。
 - ・東海・九州は、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に生産活動が緩やかな持ち直しの動きにあり、有効求人倍率が低水準ながらやや改善。
 - ・沖縄は、食料品を中心にスーパー販売が増加したほか、乗用車販売や家電品販売が前年を上回るなど、個人消費が緩やかな持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	9月	10月	11月
景況判断：持ち直し	43.8	40.6	45.3
景況見通し：緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるものの、下振れリスクも懸念される	42.7	44.4	43.5
個人消費：エコポイント制度やエコカー減税の効果がみられるものの、慎重な購買姿勢が続く、基調は低調	43.0	43.8	46.9
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調	29.7	29.7	32.8
設備投資：投資抑制の動きが続く、低調	33.6	31.3	33.6
公共工事：経済対策による補正予算の執行や前倒し発注から、足許増加	64.1	60.2	63.3
輸 出：米国やアジア向けを中心に下げ止まりの動き	44.3	42.5	46.2
生産活動：在庫調整の進展や海外需要の改善などから、鉄鋼、電子部品・デバイス、輸送機械を中心に持ち直しの動き	64.1	61.7	63.3
観 光：9月の大型連休の効果から、観光客数や宿泊客数が増加	44.6	44.6	47.3
雇用情勢：多くの地域で有効求人倍率が改善するなど、依然厳しいながらも悪化に歯止め	26.6	32.0	37.3

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2006年	881,071	△ 0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△ 10.1	25,195	△ 6.7	22,078	△ 7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△ 0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	879	△ 0.4	23,808	△ 5.5	20,874	△ 5.5	17,135	△ 3.0
2008年	872,724	△ 0.6	1,121	△ 3.0	104.5	△ 4.8	2,004,295	△ 7.7	102.7	2.2	868	△ 1.2	22,121	△ 7.1	19,489	△ 6.6	16,425	△ 4.1
2008.10	872,724	△ 0.6	54	△ 14.0	99.7	△ 10.5	175,653	△ 5.1	104.0	2.7	73	△ 3.3	1,644	△ 14.5	1,498	△ 12.8	1,305	△ 3.2
11	872,676	△ 0.6	62	△ 32.5	93.8	△ 16.3	164,220	△ 7.3	102.9	2.0	73	△ 0.5	1,684	△ 20.7	1,409	△ 23.6	1,338	△ 3.2
12	872,573	△ 0.6	202	13.8	87.0	△ 22.1	151,920	△ 12.7	102.4	1.3	93	△ 5.4	1,344	△ 17.6	1,156	△ 19.4	1,233	△ 2.8
2009.1	872,256	△ 0.6	44	△ 25.2	75.8	△ 33.0	131,986	△ 18.1	102.0	1.1	77	△ 4.6	1,160	△ 25.1	1,021	△ 27.9	918	△ 15.9
2	871,675	△ 0.5	45	1.0	64.1	△ 43.3	135,583	△ 24.2	101.7	0.8	60	△ 6.6	1,574	△ 29.5	1,421	△ 29.3	1,340	△ 8.7
3	871,044	△ 0.5	52	△ 2.5	62.1	△ 43.8	130,367	△ 26.5	101.9	0.4	72	△ 6.3	2,117	△ 34.0	1,875	△ 34.4	1,690	△ 25.4
4	868,667	△ 0.5	43	△ 9.6	67.7	△ 38.8	139,829	△ 22.0	101.7	0.2	64	△ 5.3	1,099	△ 33.5	987	△ 31.5	994	△ 22.2
5	869,572	△ 0.5	120	△ 3.2	64.5	△ 42.2	134,406	△ 20.5	101.7	△ 1.0	69	△ 2.7	1,209	△ 20.1	1,104	△ 15.9	864	△ 31.0
6	869,367	△ 0.5	163	△ 38.8	66.5	△ 37.1	157,793	△ 16.5	101.6	△ 1.8	63	△ 1.5	1,702	△ 10.3	1,562	△ 6.7	1,175	△ 21.6
7	869,070	△ 0.5	87	△ 7.3	68.5	△ 35.0	164,089	△ 18.3	101.3	△ 2.8	71	△ 0.5	2,030	0.1	1,859	5.3	1,149	△ 15.5
8	869,113	△ 0.5	63	△ 10.8	70.5	△ 32.1	159,098	△ 15.3	101.3	△ 2.7	66	△ 0.9	1,354	10.3	1,232	14.8	903	0.3
9	869,081	△ 0.5	45	△ 21.5	72.8	△ 29.2	159,465	△ 15.5	101.7	△ 2.5	64	△ 4.5	2,297	6.8	2,147	14.7	1,334	△ 7.2
10	869,132	△ 0.4	47	△ 13.0			153,687	△ 12.5			p 70	△ 4.2	1,993	21.2	1,834	22.4	1,193	△ 8.6
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△ 0.9	3,736	△ 5.4	3,126	△ 6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△ 7.6	2,946	△ 5.8	1,920	△ 5.1
2008年	127,692	△ 0.1	442,673	△ 13.2	103.8	△ 3.4	281,568	△ 5.9	101.7	1.4	209,511	△ 1.2	3,234	△ 6.4	2,794	△ 5.2	1,870	△ 2.6
2008.10	127,692	△ 0.1	29,173	△ 4.9	100.1	△ 6.6	25,581	△ 0.5	102.6	1.7	16,668	△ 2.9	236	△ 13.0	202	△ 13.4	145	6.2
11	127,696	△ 0.1	71,232	△ 7.2	93.1	△ 16.5	23,437	△ 5.2	101.7	1.0	17,820	△ 1.7	218	△ 27.2	186	△ 27.9	153	△ 0.7
12	127,686	△ 0.1	25,989	△ 9.6	85.3	△ 20.7	21,552	△ 13.0	101.3	0.4	21,590	△ 4.8	185	△ 22.1	158	△ 22.9	123	△ 6.7
2009.1	127,648	△ 0.1	35,559	△ 10.4	76.7	△ 30.9	19,471	△ 18.7	100.7	0.0	18,069	△ 3.8	175	△ 27.8	153	△ 28.0	127	△ 5.6
2	127,614	△ 0.1	33,522	△ 14.9	69.5	△ 38.4	18,038	△ 26.4	100.4	△ 0.1	14,518	△ 6.5	219	△ 32.4	193	△ 32.2	162	△ 9.8
3	127,567	△ 0.1	20,949	△ 17.2	70.6	△ 34.2	19,036	△ 24.4	100.7	△ 0.3	16,514	△ 6.7	324	△ 31.6	286	△ 31.0	223	△ 13.8
4	127,566	△ 0.1	39,789	△ 12.5	74.8	△ 30.7	19,359	△ 20.5	100.8	△ 0.1	15,960	△ 5.0	167	△ 28.8	146	△ 27.2	118	△ 13.4
5	127,529	△ 0.1	58,592	△ 35.3	79.1	△ 29.5	19,980	△ 19.4	100.6	△ 1.1	16,185	△ 4.5	179	△ 19.6	159	△ 16.2	114	△ 18.4
6	127,547	△ 0.1	14,360	△ 17.5	80.9	△ 23.5	21,566	△ 17.0	100.4	△ 1.8	16,029	△ 5.2	244	△ 13.7	220	△ 9.4	139	△ 16.2
7	p 127,570	△ 0.1	34,337	△ 26.8	82.6	△ 22.7	23,037	△ 16.3	100.1	△ 2.2	17,360	△ 7.0	291	△ 4.5	266	△ 0.5	141	△ 7.2
8	p 127,570	△ 0.1	24,672	△ 33.5	83.9	△ 19.0	22,097	△ 14.1	100.4	△ 2.2	15,696	△ 5.0	199	1.8	180	8.4	110	△ 5.1
9	p 127,520	△ 0.1	21,666	△ 13.7	85.7	△ 18.4	22,538	△ 13.7	100.4	△ 2.2	14,935	△ 4.2	323	3.1	294	9.2	156	△ 5.9
10	p 127,550	△ 0.1	26,282	△ 10.0	p 86.1	△ 15.1	22,727	△ 11.2	100.0	△ 2.5	p 15,608	△ 6.4	264	12.2	240	18.8	133	△ 8.9
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2006年	343,959	11.1	111.0	11.0	357,467	1.2	22.7	12.4	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.8	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,519	△7.6
2008年	338,047	△0.1	106.4	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	25.7
2008.10	335,841	21.5	104.3	18.3	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.3	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.2	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009.1	297,410	△11.1	94.2	△12.0	268,463	△1.5	9.1	△42.5	152,403	1.9	5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
2	276,921	△9.9	88.0	△10.6	268,546	△3.3	7.9	△55.9	150,901	1.0	5,419	51.5	3,596	△32.0	0.64	0.50	4,784	72.5
3	398,690	3.3	126.4	2.9	270,999	△5.3	8.6	△53.1	149,548	0.2	5,841	54.2	3,664	△18.4	0.64	0.45	5,702	116.6
4	339,790	△17.2	108.0	△17.4	264,875	△5.2	9.8	△42.2	150,663	△0.6	6,497	45.5	3,445	△30.3	0.69	0.41	6,570	156.2
5	315,583	6.4	100.3	7.4	267,472	△3.0	9.9	△37.2	150,476	△0.7	4,407	22.9	3,148	△34.6	0.78	0.39	7,616	155.5
6	435,465	39.6	138.5	42.2	441,341	△9.3	11.5	△32.9	150,396	△0.9	4,862	43.8	3,538	△20.3	0.68	0.39	7,684	157.6
7	281,215	△19.2	89.7	△16.9	353,863	△7.7	12.8	△24.0	151,768	△0.2	4,592	40.9	3,962	△14.6	0.76	0.39	7,534	140.1
8	396,747	8.9	126.6	11.9	266,484	△5.7	13.2	△17.7	152,078	△0.4	3,915	24.9	3,397	△20.4	0.80	0.39	6,860	115.0
9	334,770	15.7	106.4	18.6	266,182	△6.7	14.1	△13.5	152,965	△0.2	4,358	10.0	3,701	△10.4	0.88	0.43	6,436	98.7
10	257,679	△23.3									4,379	8.4	3,614	△16.7	0.79	0.43	5,845	59.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2008.10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.8
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	4.0
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.3
2009.1	321,732	△5.7	87.1	△5.8	297,734	△4.0	10.2	△40.7	26,331	1.0	754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
2	295,494	△1.0	75.7	1.6	292,957	△3.2	9.5	△50.2	26,195	0.7	691	30.2	552	△30.1	0.77	0.59	299	4.4
3	344,643	0.5	94.1	3.7	301,623	△5.0	9.6	△50.8	25,982	0.3	768	36.2	560	△22.3	0.76	0.52	335	4.8
4	344,514	0.3	89.1	△1.0	299,064	△3.6	9.9	△46.8	26,437	0.0	906	28.8	522	△26.5	0.77	0.46	346	5.0
5	317,195	0.6	92.8	△0.3	296,908	△2.8	10.0	△42.2	26,347	△0.7	625	14.8	443	△34.5	0.75	0.44	347	5.2
6	299,439	△2.8	53.2	1.4	513,651	△9.7	10.6	△40.5	26,352	△0.7	661	29.8	504	△22.3	0.76	0.43	348	5.4
7	316,623	△4.2	67.4	△0.9	405,749	△6.6	11.8	△34.6	26,333	△0.9	629	23.1	529	△23.4	0.77	0.42	359	5.7
8	318,067	△1.4	81.7	3.5	299,397	△2.7	12.1	△28.5	26,267	△0.8	561	22.5	483	△24.2	0.76	0.42	361	5.5
9	301,796	△1.9	86.5	0.8	293,436	△1.6	13.2	△24.3	26,246	△0.9	612	12.9	532	△20.8	0.79	0.43	363	5.3
10	306,399	△2.3	79.2	2.0							652	13.2	565	△18.8	0.78	0.44	344	5.1
出所	総務省				厚生労働省						総務省							

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	548,858	27.0	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008.10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,545	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009.1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9	26,919	△19.2	55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7	38,327	0.2	19,759	0.2
2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9	12,525	△74.8	74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
3	276	△30.7	205	△23.8	55	△51.8	9,329	△55.7	208	9.8	8	△27.3	5,485	27.6	38,272	0.3	20,377	△0.1
4	282	△42.0	207	△36.7	55	△47.6	12,306	△70.2	67	8.4	7	△50.0	1,036	△57.0	38,717	0.8	19,958	0.3
5	288	△38.6	224	△32.5	45	△28.6	22,633	△12.2	133	111.8	8	△20.0	1,097	△45.0	39,252	1.2	19,843	0.1
6	430	△27.6	256	△6.2	158	37.4	13,976	△82.0	92	△17.1	6	20.0	1,025	54.1	39,563	0.7	19,801	0.1
7	290	△49.4	219	△35.4	54	△73.0	12,002	△69.8	155	16.5	6	20.0	3,023	924.7	39,177	0.7	19,715	△0.4
8	429	△8.9	277	△19.0	130	26.2	19,356	△59.0	119	17.5	5	△68.8	807	△80.6	39,270	0.7	19,652	△0.7
9	315	△38.2	203	△35.1	102	△43.0	12,672	△84.8	155	△0.0	4	△69.2	17,757	150.4	38,775	0.5	19,664	△0.3
10	376	△11.3	285	12.2	73	△49.7			193	37.4	11	37.5	2,245	△50.6				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,417	△18.7	70,477	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,951	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008.10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.1	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009.1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4	4,862	0.5	6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3	55,496	2.0	43,374	4.4
2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5	4,383	△3.2	6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
3	666	△20.7	213	△13.1	275	△11.2	4,379	△26.0	15,969	15.3	1,537	14.1	10,782	127.9	56,775	2.8	43,754	4.3
4	662	△32.4	230	△15.8	263	△33.0	3,718	△33.2	13,288	20.5	1,329	9.3	5,219	△27.3	56,771	2.6	43,378	4.2
5	628	△30.8	231	△14.9	252	△33.3	3,247	△43.0	7,865	2.5	1,203	△6.7	5,399	△1.8	56,597	2.5	43,309	3.8
6	683	△32.4	265	△10.5	279	△38.4	4,248	△30.6	10,977	12.7	1,422	7.4	4,771	△3.0	57,099	2.4	43,059	2.8
7	660	△32.1	260	△12.2	273	△36.0	4,258	△33.7	12,511	2.5	1,386	1.0	3,710	△44.2	56,503	2.3	42,910	2.5
8	597	△38.3	251	△20.0	221	△42.2	3,520	△42.1	10,062	8.7	1,241	△1.0	2,842	△67.2	56,426	2.4	42,651	1.8
9	612	△37.0	245	△19.7	232	△39.0	3,377	△38.7	14,314	22.1	1,155	△17.9	3,088	△94.2	56,597	2.5	42,909	2.0
10	671	△27.1	252	△4.9	276	△35.6			12,665	8.3	1,261	△11.8	2,903	△71.2				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

エコポイント制度を活用していますか

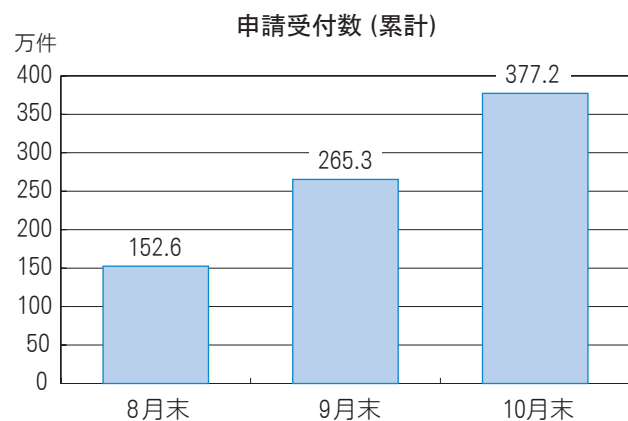
エコポイント制度は、地球温暖化防止、経済の活性化、地上デジタル放送対応のテレビの普及を目的として、一定の環境水準を満たした省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、テレビを平成22年3月31日までに購入した際に、一定のエコポイントを取得し、これを使ってエコ商品等が購入できる仕組みで、緊急経済対策のひとつとして導入されました。

エコポイントの申請状況等は、環境省、経済産業省、総務省により毎月公表されており、11月13日に、2009年10月末時点における申請状況が発表されました。

これによると、7月から始まった申請受付件数は累計で約377万件に達しており、対象製品の内訳をみると、テレビが63.8%と最も多く、以下エアコン(21.4%)、冷蔵庫(14.9%)の順となっています。テレビの販売には追い風となっており、民間調査会社であるBCNの調査によると、年末商戦における薄型テレビの販売台数は前年同月比40~50%増になると予想しています。

一方、発行されたポイントは423億円相当で、372億円が既に商品等に交換されています。内訳をみると、商品券・プリペイドカードが金額ベースで96%に達しており、特に百貨店などの流通系の商品券が29%、クレジット系の商品券が37%を占めています。これに対して、地域型の商品券は2%、各都道府県の地域産品は1%弱とあまり人気がなく、省エネ・環境配慮製品に至っては、残念ながら0.02%に過ぎません。

山梨県は、地上デジタル放送が視聴できる受信機の家帯普及率が全国ワースト3位と低迷しています。政府はエコポイント制度について対象製品の購入期限を延長する方向で検討していますが、エコポイント制度を利用して早めに買い換えると、アナログ放送の終了はまだまだ先とはいえ、お買い得かもしれません。



「環境省ホームページ」から当社作成

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>